

第 1 4 編 經濟産業

1 商業

(1) 商業の現況

本市は、ＪＲ常磐線と東武アーバンパークラインが柏駅で接続しているほか、国道６号・１６号とが交差する交通結節点にある。

人口急増に比例するように、柏駅中心に百貨店や専門店、また郊外住宅地等にスーパー等大型店が相次いで出店した。特に昭和４８年の柏駅東口市街地再開発事業完成を契機として大きな伸長が見られ、県北西部の中核的商業都市として著しい発展を遂げている。また市の北部地域では常磐自動車道が横断しており、平成１７年にはつくばエクスプレス（ＴＸ）が開通し、時期を同じくＴＸ柏の葉キャンパス駅前に開業した大型商業施設が平成２６年６月に増床するなど、沿線地域を中心に開発が進んでいる。加えて平成２７年に上野東京ラインが開通し、平成２８年５月に国道１６号沿いに大型商業施設が開業した。一方で、平成２８年９月、令和６年１０月、令和７年７月に柏駅東口の大型商業施設が閉店・撤退し、柏駅周辺の商業者を取り巻く環境は大きく変化している。

■ 商業統計の推移

年 度		H6	H9	H11	H14	H16	H19	H28	R3
商店数 (店)	旧柏市	2,912	2,605	2,797	2,618	2,471	2,824	2,398	2,259
	旧沼南町	353	347	376	363	357			
	計	3,265	2,952	3,173	2,981	2,828			
従業者 数(人)	旧柏市	23,945	21,183	24,782	24,791	23,716	28,443	26,006	27,215
	旧沼南町	2,448	2,820	3,294	3,368	3,642			
	計	26,393	24,003	28,076	28,159	27,358			
年間販 売額(百 万円)	旧柏市	853,345	805,651	820,753	839,804	797,936	893,424	917,295	893,877
	旧沼南町	68,878	78,560	100,280	98,063	103,715			
	計	922,223	884,211	921,033	937,867	901,651			
売場面 積(m ²)	旧柏市	291,113	322,677	323,989	377,523	365,538	450,719	508,154	488,309
	旧沼南町	24,500	38,566	42,352	50,219	59,383			
	計	315,613	361,243	366,341	427,742	424,921			

※上記数値は、卸売業、小売業を対象に調査したもので、飲食店は含まれていない。
また、売場面積は小売業のみを対象としている。

(2) 大規模小売店舗の出店状況

令和５年１２月末日現在で、大規模小売店舗(店舗面積１，０００㎡超)は１０２店、売場面積は延べ５５３，３４８㎡である。

(3) 商圈人口

令和３年度柏市商業実態調査の結果、本市の商圈範囲は１８市３町、商圈人口は３２６．９万人で、本市の吸引人口は７８．５万人、吸引率は２４．０％と推定される。平成２８年度と比較して、吸引人口は８．３万人の増、吸引率は５．６ポイントの減となっている。

商勢圏	吸引率	項目	平成２８年度	令和３年度
第 １ 次 圏	80%～	商圈人口	410,033	429,567
		吸引人口	346,478	358,688
		市町村名	柏市	柏市
	30%～	商圈人口	310,312	131,559
		吸引人口	115,581	54,729
		市町村名	我孫子市，流山市	我孫子市
	小計	商圈人口	720,345	561,126
		吸引人口	462,059	413,417
		吸引率	3市(64.1%)	2市(73.7%)
第 ２ 次 圏	20～30%	商圈人口	281,004	625,010
		吸引人口	70,558	150,847
		市町村名	野田市，取手市，利根町	流山市，取手市，利根町，牛久市，白井市，野田市
	10～20%	商圈人口	903,450	1,080,429
		吸引人口	136,974	158,439
		市町村名	龍ヶ崎市，松戸市，守谷市， 栄町，白井市，牛久市，つくばみらい市，阿見町	龍ヶ崎市，松戸市，栄町，鎌ヶ谷市，つくばみらい市，守谷市，坂東市，八千代市
	小計	商圈人口	1,184,454	1,705,439
		吸引人口	207,532	309,286
		吸引率	8市３町(17.5%)	12市２町(18.1%)
第 ３ 次 圏	5～10%	商圈人口	468,410	1,002,758
		吸引人口	32,253	62,380
		市町村名	鎌ヶ谷市，坂東市，土浦市，印西市，常総市	土浦市，印西市，阿見町，常総市，船橋市
		吸引率	5市（6.9%）	4市１町（6.2%）
総 計		商圈人口	2,373,209	3,269,323
		吸引人口	701,844	785,084
		吸引率	16市３町(29.6%)	18市３町(24.0%)



(4) 商店街活性化の補助事業等

ア 商工団体共同施設設置補助事業

商工業の振興に効果のある共同施設，街路灯等の建設，維持等に対して補助を行う。
省電力化を図るために共同施設の修繕や街路灯・アーチの照明器具を設置する場合などに限り，費用の3分の2以内の補助率とする。

区 分	設置費	維持費	修繕費	撤去費
街路灯	建設費の3分の2以内。 1基20万円が限度	1年間の電気料金の2分の1以内	修繕費の3分の2以内	撤去費の3分の2以内
アーチ	建設費の3分の2以内			
アーケード	建設費の2分の1以内			撤去費の3分の2以内
防犯カメラ	建設費の2分の1以内	1年間の電気料金の2分の1以内		
カラー舗装道路	建設費の2分の1以内			
駐車場	用地賃貸料(期間5年以内)及び設置工事費の2分の1以内	1年間の電気料金の2分の1以内 (機械式駐車場に限る。)		
自転車駐輪場	用地賃貸料(期間5年以内)及び設置工事費の2分の1以内	管理費用の2分の1以内		
共同福利厚生施設	建設費の10分の3以内			
その他	建設費の3分の2以内			撤去費の3分の2以内

イ 商店街活性化補助事業

商店街活性化を目的に商店会が実施する次の事業に対して補助を行う。

対象事業	対象経費	補助金の額	限度額
販売促進事業	報償費，事務費，印刷製本費，委託費	対象経費の2分の1以内の額	50万円
商店街連携事業			150万円
商業環境等調査・分析事業	報償費，旅費，事務費，委託費		50万円
商店街活性化計画策定事業			
地域課題対応事業	報償費，事務費，印刷製本費，委託費，備品購入費		50万円

ホームページ作成事業	委託費，事務費	対象経費の3分の1以内の額	100万円
空き店舗対策事業	建物賃借料(開業から3年以内の期間に係るものに限る。)	対象経費の2分の1以内の額	50万円
	工事請負費(開業前に取得するものに限る。)		200万円
	備品購入費(開業前に取得するものに限る。)		50万円

2 工業

(1) 工業の現況

本市の工業は、都心に近接しているという好条件を活かして、東京の城北・城東地域からの移転、用地拡張等によって高度成長期に著しく成長し、その過程で高度な技術集積地として発展してきた。機械・金属、電気・電子といったメカトロニクス分野を中心に、大工場から小工場まで数多くの工場が活発な生産活動を続け、首都圏を代表する先進的技術集積地の一つとなっている。

また、柏の葉地区では、「東葛テクノプラザ」、「東大柏ベンチャープラザ」等の産業支援機関、「東京大学柏キャンパス」、「千葉大学環境健康フィールド科学センター」、「国立がん研究センター東病院」、「産業技術総合研究所柏センター」等の学術・研究機関が多く立地しており、新産業の創出や先端産業の集積を促進する創造的な産業空間が醸成されている。

■ 工業の累年比較（千葉県工業統計調査より令和6年3月時点確報）

年度	事業所数(社)	従業員数(人)	製造品出荷額等(万円)
H16	371	14,691	39,295,251
H17	373	13,778	36,654,954
H18	352	13,606	37,788,813
H19	372	13,034	36,964,750
H20	367	12,250	32,762,898
H21	319	11,110	29,722,952
H22	296	10,560	28,156,065
H23	303	10,117	28,251,026
H24	281	9,177	25,064,455
H25	277	9,328	25,998,583
H26	252	8,753	26,274,845
H27	287	9,174	30,083,254
H28	247	9,203	24,308,833
H29	247	8,586	23,845,224
H30	252	9,379	24,386,817
R1	251	10,066	25,518,261

R2	222	9, 014	25, 064, 336
----	-----	--------	--------------

※平成16年度の数值は、旧柏市と旧沼南町の合計

(2) 工業振興

近年、本市では、国や県等の支援施策を活用することにより、大学や関係機関、関係省庁そして地元企業や商工団体など一丸となって工業振興施策を進めてきた。

東葛テクノプラザが地元企業にとって利用しやすい施設となるよう、商工会議所とともに、平成10年のオープン前から市内工業者の希望や意見を取りまとめて県に具申するなど、利用促進に努めて来た。その結果、本市外からの入居も増加し、企業誘致の役割も果たしているほか、入居企業のみならず、数多くの地元企業が試験・測定機器や会議室等を利用したり、セミナーや講座に参加したりするなど、大いに活用が図られているところである。

さらに、経済産業省の「大学発ベンチャー1000社構想」に基づき、地域振興整備公団（現在の独立行政法人中小企業基盤整備機構）が、大学の技術シーズや知見を活用した大学発ベンチャーの起業や中堅・中小企業の新事業展開への支援を目的に、東京大学柏キャンパス近隣（東葛テクノプラザ隣地）に平成16年8月、東京大学連携型起業家育成施設「東大柏ベンチャープラザ」を開設した。この施設は、大学の研究者との共同研究や、技術指導等の連携を実践している企業が入居対象となり、本市は県と共に、創業経過年数に応じた家賃補助等の多面的なサポートを行っている。

このほか、国・県等の各種補助金や、新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認、専門家派遣事業や国際化支援事業など、各々の企業ニーズに合致する補助・支援メニューについて、適宜紹介や申請に向けての支援を行っている。

一方、本市独自の工業支援施策として、これら補助・支援メニューの利用促進や、令和5年度より展開している「スタートアップ支援パッケージ」の推進を行っている。

また、平成11年から産学共同プロジェクト支援事業として開始し、平成12年にはその成果として開発した製品の販路開拓支援事業を開始し、平成16年からは両事業を統合すると共に異分野の企業が連携して行う研究開発事業を支援対象とする新産業創出促進事業を実施してきた。本事業をさらに効果的・効率的に実施するため、平成25年度から柏商工会議所に事業集約し、展示会共同出展事業を実施している。

(3) スタートアップ企業向け支援メニュー

令和5年度より、「資金」「拠点」「交流・サポート」「周知」の4つを基礎とした、スタートアップ支援パッケージを展開した。

ア 資金

柏市制度融資の創業支援資金について、令和5年度より融資限度額引き上げを実施した。また、同資金については信用保証料の補助を行っている。

イ 拠点

市内インキュベーション施設の入居者に対し賃料補助を行い、また、インキュベーション施設を退去し市内に立地した企業に対しても賃料補助を行っている。

ウ 交流・サポート

令和5年度より、スタートアップコンシェルジュを設置し、ビジネスモデルのブ

ラッシュアップや経営支援，ビジネスマッチング，資金調達支援，本市・国・県・支援者等で行っているスタートアップ支援事業(補助金，経営支援，セミナー等)の紹介等を行う個別の相談に対応している。

エ 周知

令和５年度よりスタートアップ企業をターゲットとした特設ホームページを作成し，周知を行っている。

(4) 工業団地の現況

■ 工業団地の概要

団地名	分譲 開始	事業主体	総面積 (㎡)	工業用地 (㎡)	企業数 (社)
十余二工業団地	S46	柏市	653,792	551,202	21
根戸工業団地	S44	柏市開発協会	187,468	173,652	2
柏三勢工業団地	S60	柏市工業団地協同組合	39,608	24,587	10
沼南工業団地	S40	(財)千葉県開発公社	179,000	160,000	17
風早工業団地	H7	(財)千葉県開発公社	417,000	321,000	23
柏サイエンスパーク	H17	柏市柏インター第一・第二土地区画整理組合	394,000	154,000	84

ア 十余二工業団地

首都圏整備計画に基づく近郊整備地帯計画の一環として造成され，国道１６号に面し，また常磐自動車道の柏インターチェンジが隣接するなど，恵まれた立地条件下にある（金属製造業，機械器具製造業，食品製造業その他）。

イ 根戸工業団地

J R 北柏駅前に位置し，国道６号及び１６号に隣接している。地元住民の要望を受け，柏市開発協会（現在の柏市まちづくり公社）が柏市総合開発計画に基づいて造成した（食品製造業，繊維工業）。

ウ 柏三勢工業団地

住工混在に悩む市内中小の移転希望企業が協同組合を設立し，国の公害防止事業団（現在の独立行政法人環境再生保全機構）及び中小企業総合事業団（現在の独立行政法人中小企業基盤整備機構）の資金を利用して造成した（金属製品製造業，合成樹脂製造業，機械部品製造業，食品製造業その他）。

エ 沼南工業団地

旧財団法人千葉県開発公社が，旧沼南町の工業振興及び雇用確保を目的として造成した。輸送に恵まれた国道１６号に近接している（金属製品製造業，機械製造業，機械部品製造業，一般貨物運送業その他）。

オ 風早工業団地

沼南町第二工業団地土地区画整理組合が，国道１６号の近接地のうち自衛隊航空基地の騒音影響下にある住居系に不向きな地区に，旧沼南町の人口急増に伴う雇用確

保・財政基盤確立を目的として造成した（自動車部品卸売業，機械器具卸売業，食品卸売業，一般貨物運送業その他）。

カ 柏サイエンスパーク

地域産業の自立発展の基盤強化を目的に制定された地域産業集積活性化法に基づいて国の認証を受けた「東葛・川口地域基盤的技術産業集積活性化計画」のエリア内で、国道１６号と交差する常磐自動車道・柏インターチェンジの東西に隣接する地域において、土地区画整理組合が区画整理事業を進めている。

(5) 東葛テクノプラザ

東葛地域のポテンシャルを活かし、地元中小企業の、より高付加価値型の生産加工を可能とする研究開発型企业への転換を促すとともに、先端分野に取り組む気風を醸成し、メカトロニクス分野を中心とする高度な研究開発型企业の集積を図るための先導的支援施設。千葉県が設置主体となり、平成１０年１１月にオープンした（入居区画５０室）。

この施設は、産学官共同研究のコーディネートや、中小企業の要望に即した高性能の機械設備を設置し、これらの設備を活かした技術支援を積極的に実施している。

(6) 東大柏ベンチャープラザ

大学の技術シーズや知見を活かした事業化、ベンチャー企業創出への結実を目的とするインキュベーション施設。独立行政法人中小企業基盤整備機構（旧・地域振興整備公団）が設置主体となり、東大柏キャンパス近隣（東葛テクノプラザ隣接地）に平成１６年８月にオープンした（入居区画３４室）。

本市及び千葉県では、大学発ベンチャーや創業して間もない企業、新たな事業展開に挑戦する既存の企業など、入居者及び周辺に所在する事業者に対して、多面的な支援を実施している。

3 中小企業資金融資制度

昭和３３年に融資制度が発足し、平成２０年度には小口事業資金を設け、融資制度の充実を図った。さらに利子補給を行うなど、中小企業の振興に努めている。

また、政府系金融機関等が行う一部の資金についても利子補給を行っている。

■ 中小企業資金融資制度の概要

資金の種類		融 資 対 象	融資限度額	融資期間
事業資金	運 転 資 金	原材料，商品等の仕入及び手形・買掛金決済等に必要資金。ただし，納税赤字補填資金及び借換資金を除く。	2,000 万円以内	60 カ月以内
	設 備 資 金	市内の店舗・工場等の新增築・改装及び機械の購入，その他各種設備の設置等に必要資金	5,000 万円以内	120 カ月以内
挑戦資金	運 転 資 金	中小企業者等のうち，市内で事業を営もうとするもの又は事業を開始した日以降１年	1,000 万円以内	60 カ月以内

	設 備 資 金	を経過しないものであって、次に掲げる要件のいずれかを備えているもの。 (1) 事業を継続しつつ経済環境等の変化に対応して事業の転換又は多角化を図るため新たな事業を開始すること。 (2) 従来従事していた又は営んでいた事業に係る知識、経験等を活用した事業を開始すること。 (3) 法令に基づく資格のうち規則で定めるものを有し、当該資格に係る技能又は知識を活用した事業を開始すること。 (4) 公共職業能力開発施設における職業訓練その他市長が適当と認める研修を受け、当該職業訓練又は研修で習得した技能又は知識を活用した事業を開始すること。	2,000 万円以内	120 カ月以内
創業 支援 資金	運 転 資 金	(1) 市内で新たな事業を開始するための具体的な計画を有すること。 (2) 創業支援資金の融資を受けようとする額以上の自己資金を有すること。 (3) 創業等関連保証を受けること。	3,500 万円以内	60 カ月以内
	設 備 資 金			120 カ月以内
小口 事業 資金	運 転 資 金	国が定める小口零細企業保証制度の対象となる資金で、常時使用する従業員が 20 人（商業又はサービス業は 5 人）以下の法人及び個人で事業経営上必要な設備資金又は運転資金。	1,250 万円以内 (既存の保証協会の保証付き融資残高との合計)	60 カ月以内
	設 備 資 金			120 カ月以内

※利率（令和 6 年 4 月 1 日現在）

1 年以内	年 1.8%
1 年超 3 年以内	年 2.0%
3 年超 5 年以内	年 2.2%
5 年超 10 年以内	年 2.4%

※このほか、公害防止施設資金、工場移転資金及び大型店進出対策資金がある。

4 労政

(1) かしわ地域若者サポートステーション

平成 21 年 7 月に、若年者の就労拠点施設として、保健勤労会館 2 階にかしわ地域若者サポートステーションをオープンし、若者の職業自立支援事業を実施している。

令和 2 年度からは、前年度まで 15 歳から 39 歳までとしていた支援対象を 49 歳までに拡大し、就職氷河期世代に対する就労支援にも取り組んでいる。

■ 主な実施事業

- ア 臨床心理士相談
- イ キャリア開発プログラム
- ウ 各種トレーニング（作業、P C、事務）
- エ 求人開拓員の配置

令和 6 年度実績

新規登録者数	就職決定者数	求人開拓企業
1 4 0 名	6 3 名	2 1 0 社

(2) 公益社団法人柏市シルバー人材センター

60歳以上の高齢者に対し、補助的な就業機会の実現を図り、生きがいの充実や社会参加を図るために、高齢者の就業に関する情報の収集及び提供、就業機会の開拓及び提供等の事業を行っている。平成28年8月1日より、保健勤労会館2階に事務所を移転し、事業をおこなっている。

5 観光

(1) 観光の現況

本市には、都心部から最も近い天然湖沼である手賀沼や、手賀沼中央部に位置し、年間120万人を超える集客を誇る農産物直売所の道の駅しょうなん、四季折々の花を楽しめるあけぼの山農業公園・県立柏の葉公園など様々な観光資源がある。また、サッカーJリーグ所属の柏レイソルやラグビーのNECグリーンロケッツ東葛などのプロスポーツチームの本拠地ともなっており、スポーツ資源も豊富である。さらに、本市の観光の特徴として、夏の大イベントである「柏まつり」「手賀沼花火大会」をはじめとし、年間を通して多種多様なイベントが市内各所で実施されており、多くの集客が図られている。令和6年度には、令和5年度に引き続き市内の産品を使用したバルイベント「手賀沼オータムバル」を手賀沼近くの柏ふるさと公園で開催し、多くの来場者で賑わった。

令和6年度から計画期間が開始した柏市観光基本計画においては、「手賀沼及び手賀沼周辺地域におけるエコツーリズム」「タウンツーリズム」「スポーツツーリズム」を重点3分野とし、観光振興に取り組んでいる。

(2) 主な観光情報発信

- ア 柏市観光案内所 まるっと柏の運営
- イ 観光マップ（かしわおでかけマップ）の作成
- ウ 柏市ふるさと産品の認定・PRの実施
- エ 柏市・我孫子市・印西市の3市で広域連携した観光振興事業の実施

6 農業

(1) 農業の現況

本市の農業は、都市化の進展に伴い耕地面積及び農家数の減少や農地と住宅地との混在化が進み、また、農業従事者の高齢化及び後継者の不足といった環境変化の影響を受けているものの、軟弱野菜を中心に県下でも有数の近郊野菜産地を維持している。

また、柏北部地域では、農業に気軽にふれあい、体験できる地域の拠点として、あけぼの山農業公園を設置し、市民農園や体験農園等の交流施設として活用している。

一方、柏東部地域では、都市農業センター（道の駅しょうなん）を手賀沼地域の玄関口として、集客や情報発信を行い、農業振興と地域全体の活性化に取り組んでいる。

ア 農家数

区 分	戸数(戸)	構成比(%)
総 数	1,218	100.0
販売農家	735	60.3
自 給 的 農 家	483	39.7

※この表は、2020年農林業センサス（令和2年2月1日調査）結果による。

イ 基幹的農業従業者数（男女別）

計(人)	男(人)	女(人)
1,342	753	589

※この表は、2020年農林業センサス（令和2年2月1日調査）結果による。

ウ 基幹的農業従業者数（年齢別）

区 分	計(人)	構成比(%)
総 数	1,342	100.0
15～29 歳	22	1.6
30～39 歳	79	5.9
40～49 歳	119	8.9
50～59 歳	131	9.8
60～69 歳	417	31.1
70～74 歳	249	18.5
75 歳 以 上	325	24.2

※この表は、2020年農林業センサス（令和2年2月1日調査）結果による。

エ 認定農業者（令和7年4月1日現在）

計(人)	男(人)	女(人)	法人
188	151	20	17

オ 経営耕地面積

経営耕地面積(ha)
計
1,892

※この表は、2020年農林業センサス（令和2年2月1日調査）結果による。

カ 農業の生産額（出荷額）

（単位：千万円）

耕 種									畜 産	産 出 額 計
米	麦類	雑穀 豆類	いも類	野菜	果実	花き	その他	小計		
94	x	4	10	476	32	x	x	629	33	662

※この表は、農林水産省統計 令和５年市町村別農業産出額（推計）による。

※この表における「x」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

キ 主な農産物の作付面積及び飼養羽数

米	830ha	だいこん	59ha
ねぎ	157ha	トマト	13ha
かぶ	231ha	きゅうり	10ha
ほうれんそう	126ha	採卵鶏	85 千羽
日本なし	50ha	花き類・花木	8ha

※この表は、２００５年農林業センサス（平成１７年２月１日調査）結果及び千葉県農林水産統計年報（平成１７年）による。

ク 農業産出額上位１０位の農産物（単位：千万円）

柏市の総農業産出額(千万円)			1,078		
作物名	農業産出額 (千万円)	総産出額 に占める 割合(%)	作物名	農業産出額 (千万円)	総産出額 に占める 割合(%)
ね ぎ	190	17.6	だ い こ ん	55	5.1
か ぶ	171	15.9	ト マ ト	44	4.1
ほうれんそう	164	15.2	え だ ま め	33	3.1
米	144	13.4	鶏 卵	29	2.7
日 本 な し	62	5.8	き ゅ う り	27	2.5

※この表は、関東農政局千葉統計・情報センター編及び平成１７年千葉県生産農業所得統計による。

(2) 農業基盤の整備

農用地区域内の水田は、圃場整備事業により、おおむね３０aの区画に整備されている。

■ 県営圃場整備事業の概要

地区名	工 期	事業内容
利根地区	S44～H 元	区画整理 196ha(柏市面積分)
利根Ⅱ期地区	S46～H 元	区画整理 375ha
手賀泉１期地区	S40～S51	区画整理 520ha(柏市面積分)
手賀泉２期地区	S42～S51	区画整理 257ha(柏市面積分)

第2千拓地区	S42～S47	区画整理 122ha(柏市面積分)
--------	---------	-------------------

(3) 柏市あけぼの山農業公園

都市と農村が交流し、共生するための基盤とするふるさとづくり及び都市農業振興を目的として設置され、春のチューリップを始め四季おりおりの植物に触れ合うことができる。

農業公園の周辺には、関東三大弁天の一つである「東海寺布施弁天」、桜の名所である「あけぼの山公園」があり、観光及びレクリエーションの拠点となっている。

(4) 都市農業センター（道の駅しょうなん）

都市農業センターは、本市の農業経営における効率化及び安定化並びに本市の地域の特性に即した農業の振興に資することを目的として設置され、千葉県簡易駐車場と併せて、県内8番目の道の駅として登録され、平成30年度に重点道の駅に指定されている。

国道6号線と国道16号線を結ぶ県道船橋我孫子線沿いに位置し、手賀沼フィッシングセンターや手賀沼ふれあい緑道などの観光ポイントが点在しているほか、地域の農業者が行う野菜の収穫体験や、手賀沼を活用した水辺アクティビティ等の手賀沼観光のエントランス拠点にもなっている。令和3年12月には新設棟がオープンし、農産物直売所や駐車場等が拡張したほか、新たに飲食施設や加工体験室、芝生広場等が整備された。

既存施設の事業費は約7.5億円、事業期間は平成9年度から同12年度まで。

拡張施設の事業費は約20億円、事業期間は平成28年度から令和3年度まで。

■ 施設の概要

施設名称	面積(㎡)	施設内容
都市農業センター (つばさ棟)	6,795 (869)	地域情報施設・農芸交流館（物販施設・ベーカリー）・レストラン（2店舗）・事務室・トイレ10器（男小3，男大2，女4，身障者1）・駐車場30台
都市農業センター (てんと棟)	35,452 (2,949)	地域情報施設・農産物直売所・飲食施設・加工体験室・会議室・事務室・トイレ12器（男小3，男大3，女5，身障者1）・駐車場382台

※面積の欄の()は、延べ床面積

(5) 市民農園・体験農園

市民の方々に農作業を通じて土に親しみ、農業への理解を深め、地産地消を推進するため、農園利用形式による市民農園・体験農園の普及・支援を行っている。

(6) 環境保全型農業

農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和に留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、化学合成農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の取り組みに対して支援を行っている。

(7) 防災協力農地制度

大地震などの非常災害時に、市街地の農地を防災空間として活用し、市民の安全の確保と円滑な復旧活動に役立てる防災協力農地制度を創設した。現在の登録は17件である。

る。

7 農業委員会

(1) 農業委員・農地利用最適化推進委員

(令和6年8月1日現在：農業委員16名 農地利用最適化推進委員15人)

農業委員	伊藤 透 遠藤 秀生 大宮 茂男 岡田 英夫 坂巻 洋行 染谷 織恵 ◎染谷 茂 豊田佐智子 成嶋 君美 橋本 英介 日暮 悟 平川 徹 深山 敬子 ○村越 等 谷田貝和代 山崎 明久									
農地利用最適化推進委員	田中地区		砂 川 晴 彦 寺 島 和 彦							
	富勢地区		嶋 田 等 関 根 勝 敏							
	柏地区		江 口 武 木 村 美智子							
	土地区		清 水 良 晃 友 野 博 之							
	風早地区		坂 巻 儀 治 鈴 木 幸 夫 冨 澤 智 彦							
	手賀地区		大 塚 信 幸 鹿 倉 健 次 中 村 衛 林 敏 夫							

※ ◎…会長 ○…職務代理者

(2) 会議の開催状況

年度	総会(回)	その他(回)	計(回)
R4	12	32	44
R5	12	29	41
R6	13	28	41

(3) 農地転用状況

年度	転用件数 (件)	転用面積(m ²)		
		(内訳)	田	畑
R4	304	218,803.00	28,214.61	190,588.39
R5	313	292,298.20	46,415.98	245,882.22
R6	263	219,878.95	57,387.77	162,491.18

(4) 農業者年金加入状況

年度	加入者数(人)		受給者数(人)
		うち新規加入者数(人)	
R4	20	1	92
R5	21	1	80
R6	15	0	71

8 柏市公設総合地方卸売市場

昭和46年11月、区域内(3市1町)の7青果市場を統合し、青果部及び関連付属営業(食料品の問屋)をもって開場し、昭和49年4月に花き部を開設した。

その後、人口の急激な増加や供給圏の拡大にこたえるため、昭和52年4月に水産物部を開設した。また、市場取扱量の増加に対応するため、昭和62年3月には隣接する民営施設を取得した。

平成29年4月に隣接する松戸北部市場との統合により、柏市場の青果部門が大幅に強化された。

所在地			柏市若柴 69 番地の 1						
敷地面積(㎡)			80, 058						
建物面積(㎡)	青	果	部			7, 478			
	花	き	部			1, 185			
	水	産	物			部	10, 318		
	一	般	食			品	売	場	10, 302
	管	理	事			務	所	1, 407	
	そ	の	他			385			
			青果部	花き部	水産物部				
業務開始			S46. 11. 25	S49. 4. 1	S52. 4. 26				
入場業者	卸 売 業 者		(者)	1	1	1			
	仲 卸 業 者		(者)	5	3	20			
	売 買 参 加 者		(人)	145	122	—			
	関 連 事 業 者		(者)	50					
年 間 取 扱 状 況	R 4 年 度	取扱高(kg・千点)		37, 253, 486	14, 015	9, 210, 015			
		金額(千円・税込)		9, 527, 212	1, 057, 240	12, 385, 745			
	R 5 年 度	取扱高(kg・千点)		34, 140, 073	12, 919	8, 190, 153			
		金額(千円・税込)		9, 492, 940	1, 025, 764	11, 532, 489			
	R 6 年 度	取扱高(kg・千点)		31, 968, 398	12, 008	7, 373, 936			
		金額(千円・税込)		10, 421, 579	996, 473	10, 786, 298			

(令和7年4月1日現在)